

第6次総合計画第1期基本計画の今後5年間の主要課題に対する成果と課題

1 若年層の人口減少への対応

出生数の減少傾向を緩和し、将来にわたって持続可能な地域社会を構築していくため、子どもを産み、育てやすい環境を整備し、子育て世代の転入・定住を促すとともに、出生率の向上を図る必要があります。

総合計画分野名		市民実感度※1	「市民ができること」取組状況	指標	進捗度
2 未来を担う子どもたちを育むまち		30.6%	11.2%		B2
21 子育て支援の充実					
211 母子保健	① 産前産後	31.0%	27.0%	目標値に達していない	B2
	② 育児	41.6%	7.7%	目標値に達していない	B2
212 子ども・子育て支援	① 保育	28.8%	15.3%	目標値に達していない	B2
	② 就学前教育	33.9%	12.1%	目標値に達していない	B2
	③ 子育て支援	29.3%	5.5%	目標値に達していない	B2
22 学校教育の充実					
221 学校教育	① 学校教育	27.0%	17.3%	目標値に達していない	B1
	② 特別支援教育	21.1%	8.7%	目標値に達していない	B2
	③ 学校施設	40.0%	4.5%	目標値に達していない	B2
222 青少年	① 健全育成	32.6%	9.6%	目標値に達していない	B2
	② 自立支援	20.9%	3.9%	目標値を達成している	B1

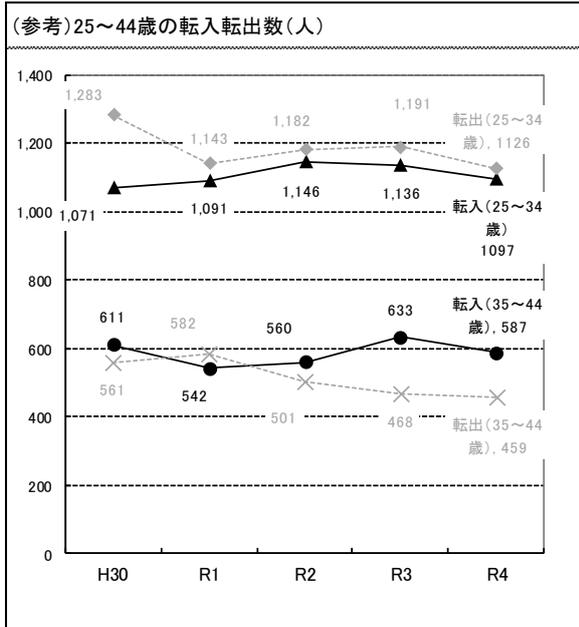
(R4年度生駒市総合計画進行管理検証報告書)

< 成果 >

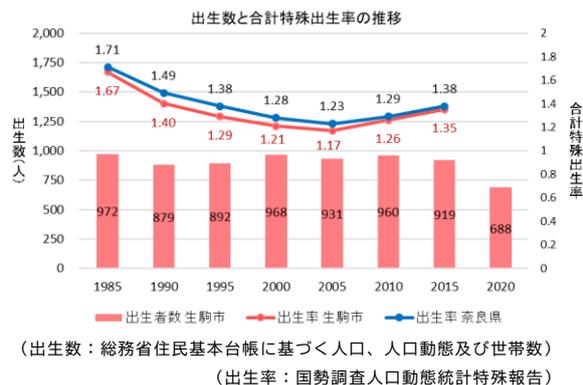
- ・新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、産後ケア事業の充実やパパママ教室の開催、ファミリー・サポート事業の推進等、きめ細かな支援を進めるとともに、公立幼稚園での預かり保育の充実、小規模保育所等の整備により、預けやすい環境を整備し、待機児童の解消につなげることができた。

< 残された課題 >

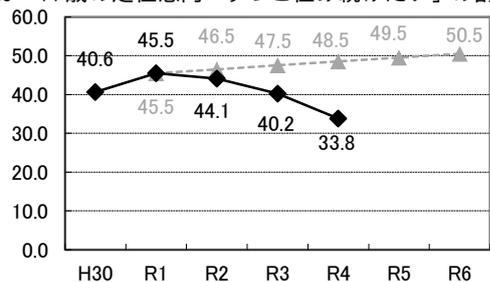
- ・子育て世代に該当する25～44歳の転入状況については、一定の成果が得られているものの、25～34歳については、転出数が転入数を上回る状況であり、同年齢層の「ずっと住みたい」と考えている割合は低下傾向にある。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、合計特殊出生率は減少を続けている。
- ・待機児童解消の継続に向けた保育所整備、保育士等の人材確保を引き続き進めていく必要がある。



(総務省 住民基本台帳人口移動報告 年報)

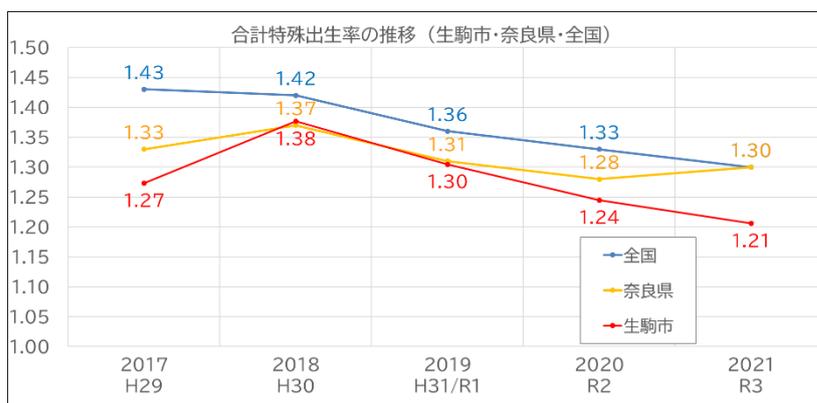


25~44歳の定住意向「ずっと住みたい」の割合



(生駒市市民実感度調査(旧 市民満足度調査))

(参考)



(全国・都道府県：厚生労働省 人口動態統計(確定数)の概況)
(生駒市：市独自推計)

2 老年人口の増加への対応

老年人口の増加により、要支援・要介護認定者の増加に伴う介護給付費の増大や、認知症高齢者やひとり暮らし高齢者の増加に対応するため、自らの健康は自ら維持する「自助」、互いに支え合う仕組みを大切にする「互助」、介護保険・医療保険制度等による「共助」、自助や互助、共助が対応できない課題について補完する「公助」のバランスのとれた仕組みづくりを進め、医療、介護、介護予防等が包括的に確保される地域包括システムの構築を推進することが必要です。

総合計画分野名		市民実感度※1	「市民ができること」取組状況	指標	進捗度
1 安全で、安心して健康に暮らせるまち		31.4%	27.4%		B2
11 健康づくりの推進と医療サービスの充実					
111 健康づくり	① 身体の健康	45.5%	52.8%	目標値を達成している	B1
	② 心の健康	55.0%	13.7%	目標値を達成している	A
112 医療	① 地域医療	49.5%	52.8%	目標値に達していない	C1
	② 在宅医療・医療介護連携	28.2%	49.3%	目標値に達していない	C1
	③ 医療保険制度	56.1%	57.5%	目標値に達していない	C1
12 高齢者の生活を支えるサービスの実施					
121 高齢者保健福祉・地域福祉	① 地域包括ケアシステム	28.6%	13.8%	目標値に達していない	B2
	② 認知症対策	15.6%	15.1%	目標値を達成している	B1
	③ 地域福祉活動	33.2%	12.1%	目標値に達していない	B2
13 障がい者の日常生活と社会生活における支援の実施					
131 障がい者保健福祉	① 障がい者理解・権利擁護	26.1%	23.4%	目標値に達していない	B2
	② 社会参加・就労支援	15.7%	7.4%	目標値に達していない	B2
	③ 生活支援	21.9%	8.5%	目標値を達成している	B2

(R4年度生駒市総合計画進行管理検証報告書)

< 成果 >

- ・自らの健康や地域での支え合いの構築に向けて、その必要性について啓発に取り組むことで、住民主体での支え合い活動が開始されるといったことの成果が得られた。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響がある中、住民主体の「通いの場」を維持することができ、日常的な高齢者の見守りについても、関係者との連携により効果を得ることができた。

< 残された課題 >

- ・住民による支え合い活動の浸透に向けた住民の理解や活動に対する意義、やりがいを得られるような取組を進めていく必要がある。
- ・ひとり暮らし高齢者が増加していることから、地域住民や事業者をはじめとした様々な主体との連携による地域による見守り体制を維持していくことが必要である。

3 大規模災害への備えと防犯・安全対策

人口減少や核家族化の進行に伴う地域の防災力の低下や災害弱者の増加、気候変動に伴う風水害の増加等を踏まえ、台風・集中豪雨や震災等の大規模災害対策の充実や危機管理能力を高めるとともに、地域の防災力を高め、安全・安心を確保していくことが必要です。

また、高齢者を狙った犯罪の増加傾向や生活安全の確保を重要視する市民意識を踏まえ、子ども、高齢者、障がい者などの社会的弱者が犯罪に巻き込まれにくくするための環境を整備することが必要です。

総合計画分野名		市民実感度※1	「市民ができること」取組状況	指標	進捗度
1 安全で、安心して健康に暮らせるまち		31.4%	27.4%		B2
14 地域防災体制の充実					
141 防災	① 災害対策	36.6%	28.7%	目標値を達成している	B2
	② 自主防災	26.1%	18.6%	目標値を達成している	C1
	③ 防災体制	19.7%	13.1%	目標値を達成している	C1
142 消防	① 予防	30.3%	42.3%	目標値を達成している	B2
	② 警防・救助	24.6%	12.1%	目標値に達していない	B2
	③ 救急	26.7%	44.2%	目標値に達していない	B2
15 生活の安全の確保					
151 生活安全	① 交通安全	35.2%	11.9%	目標値を達成している	B2
	② 防犯	31.3%	10.8%	目標値を達成している	B2
	③ 消費者保護	21.5%	58.9%	目標値に達していない	C1

(R4年度生駒市総合計画進行管理検証報告書)

< 成果 >

- ・総合防災訓練の実施、各自治会や自主防災会が実施する訓練への支援、橋梁などの耐震化といったソフト・ハード面の両面から、災害対応力の向上につながる取組を進めることができた。
- ・総合防災訓練等を通じた市災害対策本部の対応力強化や民間企業等との災害協定など、災害発生時の幅広い支援体制と構築に取り組むことができた。

< 残された課題 >

- ・若年層への災害に対する啓発として、SNS等も活用した幅広い情報発信に取り組んでいく必要がある。
- ・地域の災害対応力の向上に向けた避難所訓練や防災訓練の支援を継続していく必要があるとともに、幅広い世代が参加できる内容を充実させていく必要がある。
- ・市の災害対応力の向上に向けた訓練の実施等に継続して取り組んでいく必要がある。

4 地域経済循環の活性化とライフスタイルの変化への対応

本市は、市外就業率が周辺市と比較して随分高く、働く人の所得は市外に依存する一方で、市外で買い物をする市民も多いことから、地域経済循環率は低い状況です。一方で、労働力人口は横ばい傾向ですが、高齢化の進行に伴って非労働力人口は増加し、昼間も市内で過ごす人が多くなり、昼夜間人口比率は上昇傾向にあります。

こうしたことから、様々な分野の事業活動や市民活動が連携し、地域資源を最大限に活用しつつ、域内の消費の受け皿を増やし、地域経済循環を活性化することが必要です。

5 地域の資源と知恵を活かし、魅力と活力あふれるまち		15.9%	19.2%		B1
52 商工業と観光の振興					
521 商工観光	① 企業立地	20.9%	9.7%	目標値を達成している	B2
	② 商工業	9.8%	43.2%	目標値に達していない	B2
	③ 観光	8.8%	30.8%	目標値に達していない	B2
53 農業の振興					
531 農業	① 農地保全	12.3%	4.8%	目標値を達成している	A
	② 農地活用	13.9%	12.1%	目標値を達成している	B1
	③ 地産地消	21.1%	34.6%	目標値を達成している	B1

(R4年度生駒市総合計画進行管理検証報告書)

< 成果 >

- ・ 関係機関等との連携のもと、市内への企業立地に向けて、積極的なPRや補助金制度の運用等の取組を進め、新たな雇用の創出につなげることができた。
- ・ 就業支援に向けたマッチングの機会を設けるなど、就業者増加に向けて取組を進めた。
- ・ 生駒市テレワーク&インキュベーションセンター「イコマド」の利用環境の充実に取り組み、コロナ禍で急速に進んだテレワークにも対応したワークスタイルを推進することができた。
- ・ 起業・創業支援として、いこま経営塾、IKOMA LOCAL BUSINESS HUB等を実施するなど、ライフスタイルの変化に対応した職住近接につながる取組を進めた。
- ・ 農業への関心の高まりを踏まえ、半農半X事業に取り組み、多様な暮らし方の普及につなげるとともに、就農者の増加に向けた人材育成等に取り組むことができた。

< 残された課題 >

- ・ 企業立地については、立地できる箇所が限られていることから、土地利用の分野と連携しながら、補助金制度の見直しも含めたさらなる推進に取り組んでいく必要がある。
- ・ 就労支援については、支援に関する選択肢を増やしていくため、奈良労

働局と連携しながら、市内企業と求職者とのマッチング、女性の就労支援に取り組んでいく必要がある。

- ・ 起業・創業支援については、一定のニーズに応えることができてきているものの、市内向けの講座等が減少していることから、潜在的な起業・創業ニーズの掘り起こしと市外在住者向けの取組を進めることが必要である。
- ・ 農業については、今後も就農者の高齢化が進むに伴って遊休農地が増加してくるから、引き続き遊休農地の解消、農地の保全・活用に向けた半農半Xを含む就農者の増加に向けた人材育成、営農環境の充実等の取組を進めていく必要がある。



(RESAS 地域経済分析システム)

5 公共施設等の適正管理

高度経済成長期に大量かつ集中的に整備してきた公共施設や道路、上下水道などのインフラ施設が今後一斉に更新時期を迎えつつあります。老朽化した施設をこのまま放置すると重大な事故などのリスクが高まりますが、施設をすべて維持・更新するためには、今後40年間で約2,300億円もの費用が必要になると推計しており、財政運営に大きな影響を与えます。

そのため、人口減少や人口構造の変化に伴う利用ニーズの変化を的確に把握し、公共施設等の適正な配置を進め、効率的な運営を図る（ファシリティマネジメント）ことが必要です。

総合計画分野名		市民実感度	市民の役割 分担状況	指標	進捗度
6 持続可能な行政経営を進めるまち					B2
61 健全で効果的・効率的な行政運営の推進					
611 行政経営	① 行政マネジメント			目標値に達していない	B1
	② 公共施設			目標値に達していない	C1
	③ EBPM			目標値に達していない	C1

(R4年度生駒市総合計画進行管理検証報告書)

< 成果 >

- ・第1期基本計画期間中に、各公共施設の今後の方針等を示す「生駒市公共施設マネジメント推進計画」及び「生駒市個別施設計画」を策定し、ファシリティマネジメントの効果的・効率的な運用を進めるため、公共施設マネジメントシステムを導入した。

< 残された課題 >

- ・公共施設の適正配置には、市民等の理解が不可欠であり、広く意見等を聴く必要があることから、計画どおり施設の適正配置が進んでいない状況である。

6 都市活力の基盤となる土地利用の推進

人口減少・少子高齢化社会にあっても、都市の活力を維持、向上させていく観点から、学研北生駒駅周辺地区や学研生駒テクノエリア等における土地利用を促進することが必要です。

また、学研高山地区第2工区については、主要関係機関との協力体制を構築し、地権者・市民を交えながら、時代のニーズに合わせた土地利用計画となるよう、具体化に向けた検討を行う必要があります。

総合計画分野名		市民実感度	市民の役割分担状況	指標	進捗度
4 人と自然が共生する、住みやすく活動しやすいまち		32.8%	26.0%		B1
41 適切な土地利用の推進・学研都市との連携					
411 住宅環境	① 住環境	39.2%	5.1%	目標値に達していない	B1
	② 住宅性能	47.3%	47.9%	目標値を達成している	B2
412 都市づくり	① 土地利用	33.1%	18.8%	目標値を達成している	A
	② 拠点形成・地域形成	28.6%	4.9%	目標値を達成している	B1
	③ 学研都市	20.2%	3.4%	目標値に達していない	B1

(R4年度生駒市総合計画進行管理検証報告書)

< 成果 >

- ・第1期基本計画においては、適切な土地利用を図ることができ、目指す5年後のまちも実現できているとの検証結果を得ることができた。
- ・学研高山地区第2工区については、令和4年に「学研高山地区第2工区マスタープラン」を策定し、先行個別地区における事業化に向けた取組を進めることができた。

< 残された課題 >

- ・産業集積を図る上で、周辺の施設とのバランスや景観等に十分に配慮した土地利用の誘導が必要である。
- ・学研高山地区第2工区の先行個別地区の事業推進と次工区の展開についても検討していく必要がある。

7 交通ネットワークと生活基盤の整備

将来、人口減少による低密度化や高齢化の進行に伴って、交通需要の変化が見込まれることから、地域ごとの状況を踏まえ、公共交通のサービス水準を含めた総合的な交通ネットワークの検討が必要です。加えて、ユニバーサルデザインによるまちづくりで歩きやすい環境を形成するなど、年齢や障がいの有無等にかかわらずすべての人が暮らしやすい環境を整備して、安全性の確保と健康増進が図られる都市構造にしていく必要があります。

また、衛生的で快適な住環境の形成と河川の水質保全のために、公共下水道の整備は最も効果的な手法ですが、下水道普及率は県内でも低い状況であり、整備が完了するまでには相当の期間と財政負担を伴うことから、地域の特性に応じた汚水処理施設の整備を促進することが必要です。

総合計画分野名		市民実感度	市民の役割 分担状況	指標	進捗度
4 人と自然が共生する、住みやすく活動しやすいまち		32.8%	26.0%		B1
42 交通ネットワークと生活基盤の整備					
421 道路・公共交通	① 幹線道路	31.6%	6.3%	目標値に達していない	B1
	② 生活道路	28.4%	3.6%	目標値を達成している	B1
	③ 公共交通	24.5%	35.8%	目標値に達していない	C1
422 上下水道	① 上水道	57.8%	39.5%	目標値を達成している	A
	② 下水道	46.4%	36.3%	目標値に達していない	C1

(R4年度生駒市総合計画進行管理検証報告書)

< 成果 >

- ・令和2年度に「生駒市地域公共交通計画」を策定し、新たなコミュニティバスの運行開始など、日常生活における活動機会の保障を行ってきた。また、新型コロナウイルスの影響で公共交通事業者に対する支援を行い、サービス水準を低下させることなく、市民への活動機会を提供することができた。
- ・鉄道駅のバリアフリー化を推進するとともに、生活道路についても、歩行者空間の整備や交差点安全対策を進めることができた。
- ・下水道についても、ほぼ計画どおり進めることができ、地域の特性に応じた汚水処理施設の整備に向け、合併処理浄化層の補助制度の適正な運用を進めた。

< 残された課題 >

- ・利用者の減少等によって、再編の対象となっている市内のバス路線について、将来にわたってのバスネットワークの維持・充実に向けて、事業者、行政、利用者が三位一体となって取り組んでいくことが必要である。
- ・道路の老朽化による維持管理費用の増加を見据えた効率的な事業推進が必要である。
- ・費用負担が伴う合併処理浄化槽の普及に向けた取組が必要である。
- ・下水道施設の老朽化に対する適正な維持管理が必要である。

8 財政の深刻化

生産年齢人口の減少などにより、市税収入の大幅な増収を見込むことができない一方で、増加し続ける社会保障費や施設・インフラ設備の老朽化による維持補修費等の上昇などにより、投資的経費等に充当できる一般財源は徐々に減少し、財政の弾力性を判断する経常収支比率は上昇するなど、財政の硬直化が予測されます。

こうしたことから、施策の推進に当たっては、中期財政計画の財政収支見通しや財政判断指標に留意し、財政規律を確保しつつ、選択と集中、効率的で効果的な行財政運営のもと、より一層財政健全化を図る必要があります。

総合計画分野名		市民実感度	市民の役割分担状況	指標	進捗度
6 持続可能な行財政経営を進めるまち					B2
61 健全で効果的・効率的な行財政運営の推進					
613 財政経営	① 財政運営				B2
	② 公会計				B2

(R4年度生駒市総合計画進行管理検証報告書)

< 成果 >

- ・経常経費の抑制、財政負担の平準化の観点からの市債の活用等によって、財政指標も概ね健全な状態を維持することができた。
- ・市税の徴収についても、ICTを活用した納付環境の整備などによって、高い徴収率を維持できた。
- ・ふるさと納税についても、返礼品やポータルサイトを増やすなどといった取組により、寄付額の増加につなげることができた。

< 残された課題 >

- ・人口減少に伴う税収の大幅な増が見込まれない中、社会保障費、公共施設の維持管理経費の増加が見込まれることから、社会情勢や市民ニーズに柔軟に対応できるよう、今後も引き続き健全な財政運営に向けた取組が必要である。

